

出 資 団 体 等 監 査 及 び
指 定 管 理 者 監 査 結 果 報 告

平成 2 4 年 3 月

尼 崎 市 監 査 委 員

報 告 監 第 4 号

平成 24 年 3 月 23 日

様

尼崎市監査委員	須 賀 邦 郎
同	堀 智 子
同	北 村 保 子
同	辻 修

出資団体等監査及び指定管理者監査結果報告

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により監査を行ったので、同条第 9 項の規定によりその結果報告を提出します。

目 次

< 出資団体 >

尼 崎 都 市 開 発 株 式 会 社	1
財団法人尼崎地域・産業活性化機構	9
尼 崎 交 通 事 業 振 興 株 式 会 社	33
ア ミ ン グ 開 発 株 式 会 社	39

< 指定管理者 >

尼崎市立老人福祉センター

< 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 >	47
----------------------------	----

尼崎市立労働福祉会館、尼崎市立労働センター

< 特定非営利活動法人シンフォニー >	53
---------------------------	----

凡 例

- 1 収支状況及び財政状態等の各表中の金額は、監査対象団体から提出された財務諸表の数値を基に掲載している。
- 2 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 3 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入したもので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・ ・ ・ ・ ・ 減又はマイナス
 - ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの

尼崎市開発株式会社

1 監査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から平成 24 年 2 月 22 日まで

2 監査の対象

尼崎市開発株式会社（以下「株式会社」という。）における執行事務のうち、平成 22 年度（平成 22 年 6 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日まで）の出納その他の事務及び都市整備局の株式会社に係る事務を対象として実施した。

3 株式会社の概要

(1) 設 立

株式会社は、尼崎市施行の市街地再開発事業完成後における施設建築物の管理及び運営並びに関連事業を積極的に行うことを目的として、昭和 52 年 6 月 10 日に設立され、その後、平成元年 5 月 1 日出屋敷支社を設置し、本社を塚口さんさんタウンに、出屋敷支社を出屋敷リベルに置き、それぞれ業務を行っている。

(2) 組 織（平成 23 年 5 月末日現在）

代表取締役社長、取締役 4 人、監査役の役員 6 人のもとに、社員 13 人をもって構成されている。

なお、尼崎市からは、取締役（非常勤）に 1 人が就任している。

(3) 事業内容

- ア 市街地の再開発事業により建築される建築物の管理及び運営
- イ 土地、建物及び付帯設備の取得、管理、賃貸及び処分
- ウ 駐車場の管理及び運営
- エ 店舗の販売促進、調査研究
- オ 損害保険の代理業務
- カ 広告代理業務
- キ 印紙、証紙の販売
- ク 上記に掲げる各業務に付帯する一切の業務

(4) 尼崎市との関係

資本金 2 億 700 万円のうち、尼崎市から 8,280 万円（40.0%）の出資を受けている。

平成 4 年に潮江コミュニティ住宅（第 2 期）店舗等 6 区画を 1 億 2,668 万円で購入しているが、そのうち 5,000 万円を割賦払いとし、平成 11 年には出屋敷リベルの床取得等のために 2 億円を借り入れている。これらの平成 23 年 5 月末日現在の長期借入金等残高合計は 1 億 1,860 万円である。

また、平成 22 年度においては、受託事業として阪神出屋敷駅屋上駐車場管理業務等で

1,413 万円の収入を得ている。更に、塚口さんさんタウン、出屋敷リベル及びアミング
潮江イーストの各駐車場合計 557 台分を 1,614 万円で借り受けている。

4 業務実績

平成 22 年度の業務実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	主 な 事 業 名	金 額
自 主 事 業	< 管理者部門 >	76,668
	塚口さんさんタウン及び出屋敷リベルの管理者業務	
	< 不動産賃貸部門 >	145,798
	不動産の賃貸業務	(139,389)
	(対象施設：借受物件含む。)	
	塚口さんさんタウン 2 番館：8 店舗	
	塚口さんさんタウン 3 番館：15 店舗	
	出屋敷リベル：1 店舗	
	潮江コミュニティ住宅第 2 団地：6 店舗	
	倉庫の賃貸業務	(6,409)
	< 駐車場管理運営部門 >	127,089
	来街者用駐車場の管理運営業務	(104,842)
	国道 43 号線高架下駐車場の管理運営業務	(12,988)
業	自転車等駐車場の管理運営業務	(9,259)
	< その他の部門 >	24,876
	パスポート申請用印紙等の販売業務	(14,029)
	さんさんタウンテナント会及び全体事業推進協議会事務局	(6,926)
	業務	
	損害保険代理店業務等	(3,921)
	小 計	374,431
受 託 事 業	< 駐車場管理運営部門 >	5,979
	阪神出屋敷駅屋上駐車場の管理業務	
	< その他の部門 >	8,158
	スカイコム塚口維持管理業務	(5,875)
	リベル 2 階連絡デッキ維持管理業務	(600)
	塚口さんさんタウン 2 番館集会室管理運営業務	1 (1,607)
	地下道施設維持管理業務	2 (76)
	小 計	14,137
	合 計	388,568

1 については、受託料はないため、使用料収入を計上している。

2 については、受託料はないため、広告看板掲出料を計上している。

5 経営成績

平成 22 年度の経営成績は、次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
純売上高	388,566	422,320	33,754
事業収入	309,491	341,371	31,880
管理手数料収入	76,668	78,066	1,398
保険手数料収入	2,407	2,883	476
売上総利益	388,566	422,320	33,754
販売費及び一般管理費	392,124	446,431	54,307
営業損益	3,558	24,111	20,553
営業外損益の部			
営業外収益	556	1,418	862
受取利息	10	82	72
受取配当金	4	611	607
雑収入	541	724	183
営業外費用	3,037	4,008	971
支払利息	3,037	3,651	614
雑損失	-	357	357
経常損益	6,040	26,701	20,661
(特別損益の部)			
特別利益	1,651	-	1,651
固定資産売却益	16	-	16
諸引当金戻入益	1,635	-	1,635
特別損失	28,028	6,248	21,780
固定資産除却損	23,678	69	23,609
役員退職金	-	6,179	6,179
臨時損失	4,350	-	4,350
税引前当期純損益	32,416	32,950	534
法人税、住民税及び事業税	909	1,378	469
当期純損益	33,325	34,327	1,002

売上総利益は 3 億 8,856 万円で、前年度に比べ 3,375 万円 (8.0%) 減少している。これは主として、事業収入において、賃貸部門が 1,791 万円、自転車部門が 1,305 万円減となったことによるものである。

販売費及び一般管理費は 3 億 9,212 万円で、前年度に比べ 5,430 万円 (12.2%) 減少している。

これは主として、退職引当金が 2,177 万円、業務委託料等の管理諸費が 1,990 万円減となったことによるものである。

この結果、営業損益は 355 万円の損失となっているが、前年度に比べ 2,055 万円(85.2%) 損失が減少している。

営業外収益は 55 万円で、前年度に比べ 86 万円 (60.8%) 減少している。

営業外費用は 303 万円で、前年度に比べ 97 万円 (24.2%) 減少している。

以上の結果、経常損益は 604 万円の損失となっているが、前年度に比べ 2,066 万円 (77.4%) 損失が減少している。

特別利益は 165 万円で、前年度に比べ皆増となっている。

特別損失は 2,802 万円で、前年度に比べ 2,178 万円 (348.6%) 増加している。

この結果、税引前当期純損益は 3,241 万円の損失で、法人税等を調整した当期純損益は 3,332 万円の損失となっているが、前年度に比べ 100 万円 (2.9%) 損失が減少している。

6 財政状態

平成 22 年度末現在における財政状態は、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
(資産の部)			
流動資産	95,301	115,640	20,339
現金・預金	57,375	73,232	15,857
棚卸資産	12,781	16,629	3,848
前払費用	3,661	3,420	241
未収入金	18,762	19,861	1,099
立替金	2,721	2,499	222
固定資産	1,301,948	1,343,750	41,802
有形固定資産	1,280,502	1,319,918	39,416
建物	378,254	422,720	44,466
構築物	1,336	1,485	149
車両・運搬具	86	182	96
工具・器具・備品	194	367	173
土地	895,165	895,165	0
リース資産	5,468	-	5,468
無形固定資産	1,102	1,102	0
電話加入権	1,102	1,102	0
投資その他の資産	20,343	22,730	2,387
出資金	850	850	0
関係会社株式	7,000	7,000	0

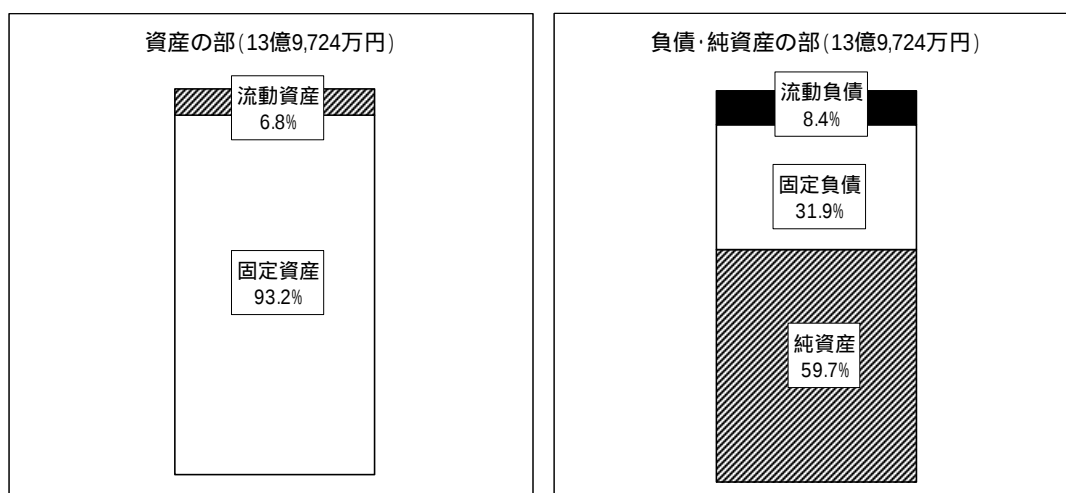
敷金	10,042	13,122	3,080
預託金	17	29	12
保険積立金	2,435	1,730	705
資産の部合計	1,397,248	1,459,390	62,142
(負債の部)			
流動負債	117,078	105,972	11,106
1年以内返済長期借入金	38,899	38,890	9
未払費用	35,528	34,897	631
未払法人税等	534	870	336
未払消費税等	946	1,382	436
預り金	1,881	3,115	1,234
前受収益	29,701	20,747	8,954
次期返還預り敷金	5,280	630	4,650
賞与引当金	4,310	5,441	1,131
固定負債	445,441	485,363	39,922
長期借入金	202,833	241,732	38,899
長期預り金	174,619	178,034	3,415
長期未払金	39,771	37,911	1,860
退職給付引当金	23,843	22,807	1,036
役員退職慰労引当金	4,375	4,879	504
負債の部合計	562,519	591,336	28,817
(純資産の部)			
株主資本	834,730	868,054	33,324
資本金	207,000	207,000	0
利益剰余金	627,730	661,054	33,324
利益準備金	45,000	45,000	0
その他の利益剰余金	582,730	616,054	33,324
別途積立金	250,000	250,000	0
繰越利益剰余金	332,730	366,054	33,324
純資産の部合計	834,730	868,054	33,324
負債・純資産の部合計	1,397,248	1,459,390	62,142

資産総額は、13億9,724万円で、前年度に比べ6,214万円(4.3%)減少している。これは主として、流動資産において、現金・預金が1,585万円、固定資産において、建物が4,446万円減となったことによるものである。

負債総額は、5億6,251万円で、前年度に比べ2,881万円(4.9%)減少している。これは主として、流動負債において、前受収益が895万円増となったものの、固定負債において、長期借入金(不動産取得資金等残高)が3,889万円減となったことによるものである。

純資産総額は、8億3,473万円で、前年度に比べ3,332万円(3.8%)減少している。

これは、繰越利益剰余金が3,332万円減となったことによるものである。



7 経営分析表

(1) 過去3か年の経営指標は、次のとおりである。

経営指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
売上高経常利益率 (%)	0.3	6.3	1.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.30	0.29	0.28	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総資本経常利益率 (%)	0.1	1.8	0.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

資産の効率性を示す総資本回転率に変化はないが、前年度に比べ、費用が減少したことにより経常利益が増加し、売上高経常利益率が良化したことに伴って資産の収益性を示す総資本経常利益率も上昇している。

(2) 過去3か年の財務比率は、次のとおりである。

財務比率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
流動比率 (%)	134.7	109.1	81.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本比率 (%)	60.2	59.5	59.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定長期適合率 (%)	97.7	99.3	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

資本構成から企業の安定性をみる自己資本比率に変化はないが、短期の支払能力を示す流動比率は低下している。

8 監査の結果

- (1) 今回の監査の対象に係る事務は、おおむね適正に処理されていた。
- (2) 株式会社は、当期純損失を 3,332 万円計上し、3 期連続の損失計上となっている。近年、不動産賃貸部門や駐車場管理運営部門等の事業収入が減少傾向にあることから、創意工夫による事業収入の確保や経費節減に努め、早急に経営改善を図るよう要請した。

また、塚口さんさんタウンと出屋敷リベルに共通する空き店舗や駐車場の問題が既に顕在化しており、先送りできない喫緊の課題となっている。市においては、総合的な都市政策として受け止め株式会社との役割を明確にした上で早急に課題解決に取り組むよう要請した。

財団法人尼崎地域・産業活性化機構

1 監査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から平成 24 年 2 月 22 日まで

2 監査の対象

財団法人尼崎地域・産業活性化機構（以下「機構」という。）における執行事務のうち、平成 22 年度の出納その他の事務及び産業経済局の機構に係る事務を対象として実施した。

また、当該監査に併せて、平成 22 年度に尼崎市が機構に交付した補助金（以下「対象補助金」という。）に係る出納その他の事務及び産業経済局における事務も対象とした。

3 機構の概要

(1) 設 立

機構は、昭和 56 年 5 月 1 日に財団法人尼崎市産業振興協会として設立された。その後、平成 15 年 4 月 1 日に財団法人あまがさき未来協会との統合により、尼崎市が抱える都市問題の解決に向けた調査研究等を行うとともに、尼崎市のまちづくりの根幹である産業の振興に向けた各種事業を推進し、もって地域及び産業の活性化に寄与することを目的として、機構に名称変更された。

また、中小企業勤労者福祉共済事業（ハートブル事業）が平成 21 年 4 月 1 日に市から事業移管された。

(2) 組 織（平成 23 年 3 月末日現在）

理事長、副理事長 2 人、常務理事、理事 8 人、監事 2 人のもとに、事務局職員 21 人をもって構成されている。

なお、尼崎市からは、役員に 2 人（非常勤）が就任し、事務局職員として 1 人（事務局次長）が従事している。

(3) 事業内容

- ア 都市問題の解決に向けた調査研究事業
- イ 情報の収集及び提供事業
- ウ 中小企業支援事業
- エ 人材育成事業（産業に関する相談、指導、支援等）
- オ 商業活性化対策事業
- カ 尼崎市業務受託事業
- キ 尼崎市中小企業センター管理運営
- ク 尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業（ハートブル事業）

(4) 尼崎市との関係

基本財産 3 億 25 万円のうち、尼崎市から 3 億円（99.9%）の出えんを受けているほか、運

用財産として1,094万円の出えんを受けている。

更に、中小企業センター建設に係る借入金の償還金に対する補助として、昭和57年度から平成4年度までに25億2,769万円の補助を受けたほか、中小企業センターの敷地2,170.62㎡の土地を無償で借り受けている。

また、平成22年度においては、受託事業として尼崎市産業振興業務等で5,255万円、補助金として人件費で2,830万円、中小企業勤労者福祉共済事業で2,280万円、商業活性化対策協議会事業で250万円、経営人材育成事業で158万円、企業立地促進法基本計画推進事業で64万円の収入を得ている。

4 業務実績

平成22年度の業務実績は、次のとおりである。

区分	主 な 事 業 名	概 要
自 主 事 業	・地域データ及び関連情報の収集・分析 ・「図説 尼崎のすがた」作成 ・尼崎製造業の経営実態調査 ・大規模商業施設立地による消費行動への影響調査 ・「産業のまち尼崎」写真コンテストの開催 ・尼崎市産業団体等連絡協議会の運営 ・事業概要のPR冊子の発行・ホームページの運用 ・特許や取引に関する各種経営相談 ・尼崎市産学公ネットワーク協議会の運営 ・尼崎産業フェアの開催 ・尼崎産業製品展示コーナーの運営 ・技術技能優良企業の発掘発信 ・パソコン教室の開催 ・中小企業センターの管理運営 ・中小企業勤労者福祉共済（ハートブル）の運営	基礎的なデータを収集・整理 経済統計を収集・整理 アンケート調査(配布数1,085) 尼崎市内2,000世帯 応募作品214点(54人) 開催回数12回 事業紹介冊子1,500部 相談137件 4大学・参加者110人、教員派遣回数4回(2社) 来場者1,217人(2日間) 展示企業数23社 顕彰24社 480講座・参加者1,474人 会館利用4,535件 加入事業者1,101社・会員数11,458人
補 助 事 業	・尼崎市商業活性化対策 ・尼崎市経営人材育成 ・産業立地支援	協議会の運営・専門家派遣回数(10団体・76回) 各種セミナー(11回・120人) 経営塾の開催(12回・15人) 学術研究機関の集積、優れた交通インフラ等の情報発信

受託事業業	・産業情報データベース	尼崎インダストリーのデータ更新 年4回実施 通行量調査・来街者調査 産業功労者5人・永年勤続勤労者55人・優良勤労者67人 受賞者2人 支援制度等活用ガイド作成 訪問企業679件・ヒアリング件数190件・相談35件(26社) 中小企業新技術・新製品創出支援事業等
	・事業所景況調査 ・特定経済動向調査 ・産業功労者等表彰 ・ものづくり達人顕彰 ・地域ものづくり力連携促進事業 ・尼崎市産業振興業務	

5 正味財産増減の状況

平成22年度の正味財産増減の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

比較正味財産増減計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,588	2,577	11
特定財産運用益	10,694	12,338	1,644
事業収益	168,591	179,533	10,942
受取補助金等	110,167	120,561	10,394
受取負担金	12,203	11,418	785
受取寄付金	600	223,713	223,113
雑収益	1,817	1,434	383
経常収益計	306,660	551,576	244,916
(2) 経常費用			
事業費	260,273	282,078	21,805
管理費	56,712	49,201	7,511
経常費用計	316,986	331,280	14,294
当期経常増減額	10,326	220,296	230,622
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	240,000	-	240,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	308	-	308
当期経常外増減額	239,692	-	239,692

当期一般正味財産増減額	229,367	220,296	9,071
一般正味財産期首残高	1,342,819	1,122,523	220,296
一般正味財産期末残高	1,572,185	1,342,819	229,366
指定正味財産増減の部			
特定財産引当資産	240,000	-	240,000
国庫補助金	800	2,582	1,782
尼崎市補助金	55,842	60,094	4,252
受取負担金	300	300	0
受取寄付金	600	223,713	223,113
一般正味財産への振替額	57,542	286,690	229,148
当期指定正味財産増減額	240,000	0	240,000
指定正味財産期首残高	650,250	650,250	0
指定正味財産期末残高	410,250	650,250	240,000
正味財産期末残高	1,982,435	1,993,069	10,634

一般正味財産期末残高は15億7,218万円で、前年度に比べ2億2,936万円(17.1%)増加している。

指定正味財産期末残高は4億1,025万円で、前年度に比べ2億4,000万円(36.9%)減少している。

正味財産期末残高は19億8,243万円で、前年度に比べ1,063万円(0.5%)減少している。

(2) 一般会計

比較正味財産増減計算書

(単位:千円)

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,588	2,577	11
特定財産運用益	9,208	10,881	1,673
事業収益	4,289	3,952	337
受取補助金等	87,367	97,761	10,394
受取負担金	740	300	440
受取寄付金	600	100	500
雑収益	1,128	976	152
経常収益計	105,919	116,548	10,629
(2) 経常費用			
事業費	96,858	96,844	14
(うち退職給付費用)	(2,516)	(-)	(2,516)
管理費	13,423	13,643	220
(うち建物等減価償却費)	(4,407)	(4,567)	(160)
経常費用計	110,281	110,487	206
当期経常増減額	4,362	6,061	10,423
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
建物減価償却引当資産	240,000	-	240,000
経常外収益計	240,000	-	240,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失額			
什器備品除却損失額	143	-	143
経常外費用計	143	-	143
当期経常外増減額	239,857	-	239,857
当期一般正味財産増減額	235,495	6,061	229,434
一般正味財産期首残高	1,917,007	1,910,946	6,061
一般正味財産期末残高	2,152,502	1,917,007	235,495
指定正味財産増減の部			
特定財産引当資産	240,000	-	240,000
国庫補助金	800	2,582	1,782
尼崎市補助金	33,042	37,294	4,252
受取負担金	300	300	0
受取寄付金	600	100	500
一般正味財産への振替額	34,742	40,276	5,534

当期指定正味財産増減額	240,000	0	240,000
指定正味財産期首残高	650,250	650,250	0
指定正味財産期末残高	410,250	650,250	240,000
正味財産期末残高	2,562,752	2,567,257	4,505

経常収益は1億591万円で、前年度に比べ1,062万円(9.1%)減少している。これは主として、受取補助金が減となったことによるものである。

経常費用は1億1,028万円で、前年度に比べ20万円(0.2%)減少している。

経常収益と経常費用の収支差である当期経常増減額は436万円のマイナスとなり、前年度に比べ1,042万円(172.0%)減少している。

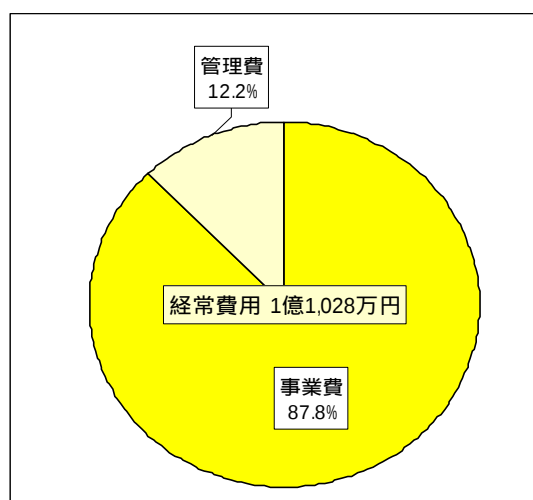
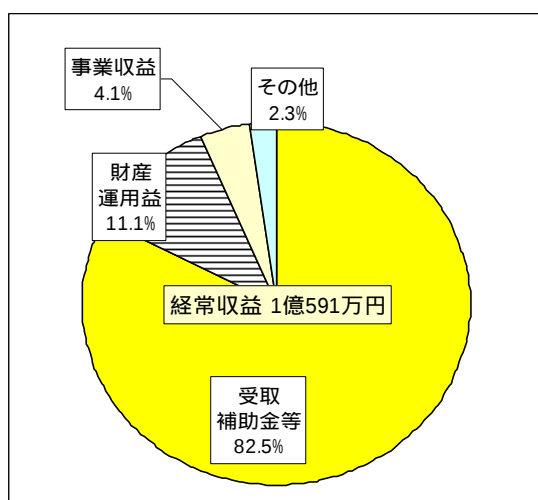
当期経常外増減額は、2億3,985万円で、前年度に比べて皆増となっている。これは主として指定正味財産から一般正味財産への振替により、経常外収益の建物減価償却引当資産が2億4,000万円増になったことによるものである。

当期経常増減額に当期経常外増減額を加えた当期一般正味財産増減額は2億3,549万円のプラスとなり、前年度に比べ2億2,943万円(3,785.4%)増加している。

当期一般正味財産増減額に一般正味財産期首残高を加えた、一般正味財産期末残高は21億5,250万円で、前年度に比べ2億3,549万円(12.3%)増加している。

指定正味財産期末残高は4億1,025万円で、前年度に比べ2億4,000万円(36.9%)減少している。

これらの結果、正味財産期末残高は25億6,275万円となり、前年度に比べ450万円(0.2%)減少している。



(3) 特別会計（会館管理運営事業）

比較正味財産増減計算書

（単位：千円）

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	92,595	95,643	3,048
受取負担金	1,035	-	1,035
雑収益	652	442	210
経常収益計	94,281	96,085	1,804
(2) 経常費用			
事業費	103,025	109,450	6,425
（うち退職給付費用）	(503)	-	(503)
（うち建物等減価償却費）	(34,438)	(34,191)	(247)
経常費用計	103,025	109,450	6,425
当期経常増減額	8,743	13,366	4,623
2 経常外増減の部			
経常外費用			
固定資産除却損失額			
建物除却損失額	111	-	111
什器備品除却損失額	53	-	53
経常外費用計	165	-	165
当期経常外増減額	165	-	165
当期一般正味財産増減額	8,908	13,366	4,458
一般正味財産期首残高	801,789	788,423	13,366
一般正味財産期末残高	810,697	801,789	8,908
正味財産期末残高	810,697	801,789	8,908

経常収益は9,428万円で、前年度に比べ180万円（1.9%）減少している。これは主として、事業収益における会館利用料が184万円減となったことによるものである。

経常費用は1億302万円で、前年度に比べ642万円（5.9%）減少している。これは主として、事業費における委託費で277万円増となったものの、給与手当で596万円、消耗品費で316万円減となったことによるものである。

経常収益と経常費用の収支差である当期経常増減額は874万円のマイナスとなり、前年度に比べ462万円（34.6%）マイナスが減少している。

経常外収益については該当がないものの、経常外費用は16万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、建物等の除却に伴う費用を固定資産除却損失で計上したことによるものである。

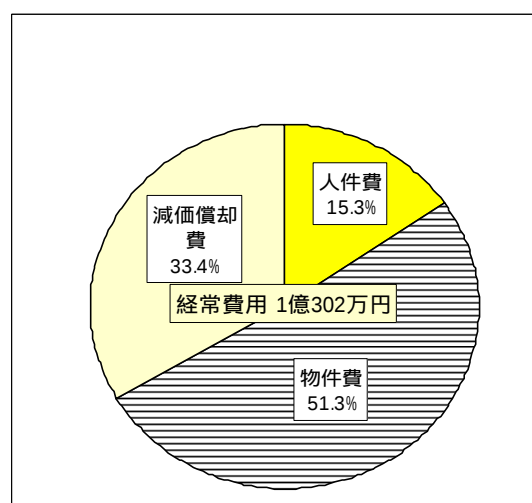
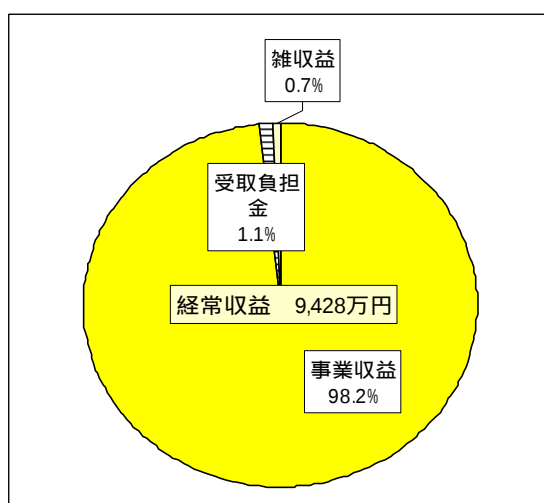
経常外収益と経常外費用の収支差である当期経常外増減額は 16 万円のマイナスとなっている。

当期経常増減額に当期経常外増減額を加えた当期一般正味財産増減額は 890 万円のマイナスとなり、前年度に比べ 445 万円（33.4％）マイナスが減少している。

当期一般正味財産増減額に一般正味財産期首残高を加えた一般正味財産期末残高は 8 億 1,069 万円のマイナスで、前年度に比べ 890 万円（1.1％）マイナスが増加している。

指定正味財産は、当年度及び前年度ともに該当はない。

これらの結果、正味財産期末残高は 8 億 1,069 万円のマイナスとなり、前年度に比べると 890 万円（1.1％）マイナスが増加している。



(4) 特別会計（中小企業勤労者福祉共済事業）

比較正味財産増減計算書

（単位：千円）

	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定財産運用益	1,486	1,457	29
事業収益	71,707	79,939	8,232
受取補助金等	22,800	22,800	0
受取負担金	10,429	11,118	689
受取寄付金	-	223,613	223,613
雑収益	37	17	20
経常収益計	106,459	338,943	232,484
(2) 経常費用			
事業費	60,390	75,784	15,394
管理費	43,290	35,558	7,732
（うち退職給付費用）	(1,007)	(-)	(1,007)
経常費用計	103,680	111,342	7,662
当期経常増減額	2,779	227,601	224,822
当期一般正味財産増減額	2,779	227,601	224,822
一般正味財産期首残高	227,601	-	227,601
一般正味財産期末残高	230,381	227,601	2,780
指定正味財産増減の部			
尼崎市補助金	22,800	22,800	0
受取寄付金	-	223,613	223,613
一般正味財産への振替	22,800	246,413	223,613
当期指定正味財産増減額	0	0	0
正味財産期末残高	230,381	227,601	2,780

経常収益は1億645万円で、前年度に比べ2億3,248万円（68.6%）減少している。これは主として、受取寄付金が2億2,361万円減となったことによるものである。

経常費用は1億368万円で、前年度に比べ766万円（6.9%）減少している。これは主として、管理費における賃借料が321万円、委託費が395万円増となったものの、事業費において給付事業費が997万円、福利事業費が335万円減となったことによるものである。

経常収益と経常費用の収支差である当期経常増減額は277万円のプラスとなり、前年度に比べ2億2,482万円（98.8%）減少している。

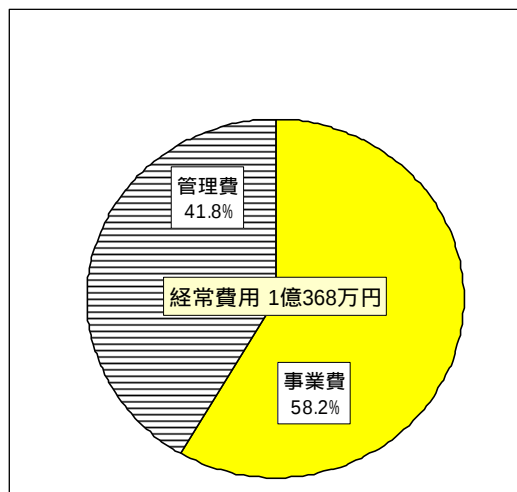
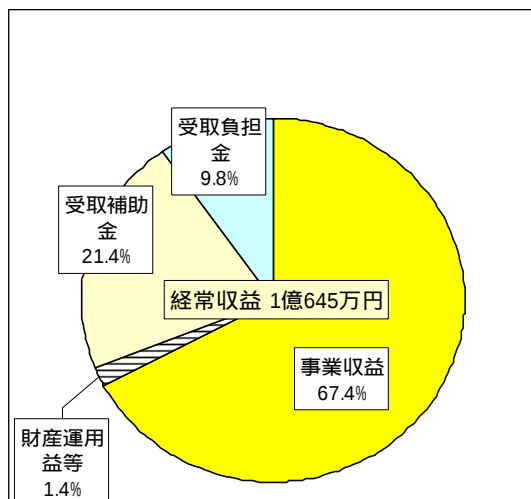
経常外収益及び経常外費用は当年度及び前年度ともに該当はない。

よって当期一般正味財産増減額は 277 万円のプラスとなり、前年度に比べ 2 億 2,482 万円 (98.8%) 減少している。

当期一般正味財産増減額に一般正味財産期首残高を加えた一般正味財産期末残高は 2 億 3,038 万円で、前年度に比べ 278 万円 (1.2%) 増加している。

指定正味財産は、尼崎市からの補助金があるものの全額を一般正味財産へ振替えている。

これらの結果、正味財産期末残高は 2 億 3,038 万円となり、前年度に比べ 278 万円 (1.2%) 増加している。



6 財政状態

平成 22 年度末現在における財政状態は、次のとおりである。

(1) 総括

比較貸借対照総括表

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	94,746	96,453	1,707
貸付金	10,570	1,596	8,974
未収金	31,611	35,933	4,322
前払金	1,009	546	463
仮払金	461	-	461
流動資産合計	138,397	134,528	3,869
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	297,455	297,845	390
基本財産定期預金	2,795	2,405	390
基本財産合計	300,250	300,250	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,905	16,879	4,026
建物減価償却引当資産	345,585	46,551	299,034
備品減価償却引当資産	5,940	5,940	0
周年記念事業引当資産	-	3,034	3,034
調査研究事業引当資産	-	35,000	35,000
特定財産引当資産	110,000	350,000	240,000
事業積立金	-	188,000	188,000
共済事業積立金	188,000	-	188,000
特定資産合計	670,430	645,404	25,026
(3) その他固定資産			
建物	2,117,934	2,112,685	5,249
建物減価償却累計額	1,206,881	1,170,449	36,432
構築物	25,122	25,122	0
構築物減価償却累計額	19,465	18,710	755
什器備品	60,529	61,400	871
什器備品減価償却累計額	46,271	48,271	2,000
電話加入権	73	73	0
その他固定資産合計	931,041	961,851	30,810
固定資産合計	1,901,722	1,907,505	5,783
資産合計	2,040,118	2,042,033	1,915

負債の部			
1 流動負債			
未払金	25,850	17,896	7,954
前受金	6,318	7,748	1,430
預り金	2,530	4,345	1,815
流動負債合計	34,698	29,990	4,708
2 固定負債			
退職給付引当金	20,905	16,879	4,026
長期預り金	2,079	2,095	16
固定負債合計	22,985	18,974	4,011
負債合計	57,683	48,964	8,719
正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	410,250	650,250	240,000
指定正味財産合計	410,250	650,250	240,000
(うち基本財産への充当額)	(300,250)	(300,250)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(110,000)	(350,000)	(240,000)
2 一般正味財産	1,572,185	1,342,819	229,366
(うち特定資産への充当額)	(560,430)	(295,404)	(265,026)
正味財産合計	1,982,435	1,993,069	10,634
負債及び正味財産合計	2,040,118	2,042,033	1,915

資産総額は20億4,011万円となっており、前年度に比べ191万円(0.1%)減少している。

負債総額は5,768万円で、前年度に比べ871万円(17.8%)増加している。

正味財産は19億8,243万円で、前年度に比べ1,063万円(0.5%)減少している。

有形固定資産における減価償却の状況では、取得価格22億358万円に対し、減価償却累計額が12億7,261万円となっており、償却率は57.8%となっている。

また、減価償却累計額に対する減価償却引当資産は3億5,152万円で、積立率は27.6%となっている。

一方、退職給付引当金2,090万円に対して、退職給付引当資産は2,090万円で、積立率は100%になっている。

(2) 一般会計

比較貸借対照表

(単位：千円)

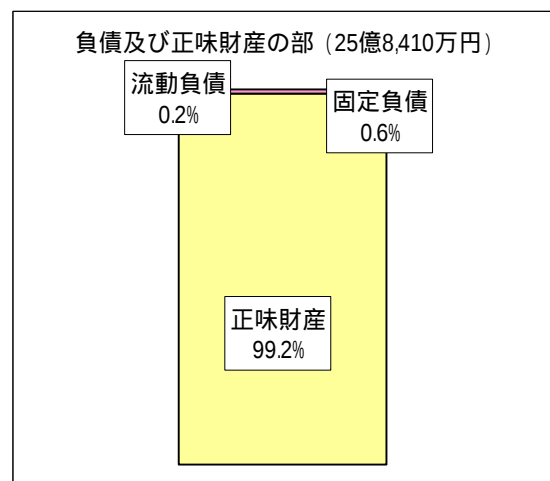
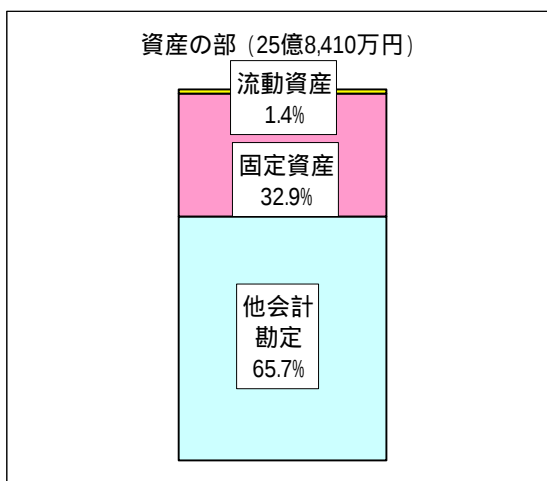
科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,679	13,786	893
貸付金	570	1,596	1,026
未収金	19,769	24,337	4,568
前払金	20	-	20
仮払金	461	-	461
流動資産合計	35,499	39,719	4,220
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	297,455	297,845	390
基本財産定期預金	2,795	2,405	390
基本財産合計	300,250	300,250	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,323	12,807	2,516
建物減価償却引当資産	309,291	30,551	278,740
備品減価償却引当資産	5,940	5,940	0
周年記念事業引当資産	-	2,740	2,740
調査研究事業引当資産	-	35,000	35,000
特定財産引当資産	110,000	350,000	240,000
特定資産合計	440,554	437,038	3,516
(3) その他固定資産			
建物	238,384	238,384	0
建物減価償却累計額	136,134	132,041	4,093
構築物	1,789	1,789	0
構築物減価償却累計額	1,214	1,131	83
什器備品	14,482	16,769	2,287
什器備品減価償却累計額	8,790	11,276	2,486
その他固定資産合計	108,516	112,494	3,978
固定資産合計	849,320	849,781	461
3 他会計勘定			
収益事業勘定（元入）	1,699,280	1,699,280	0
他会計勘定合計	1,699,280	1,699,280	0
資産合計	2,584,100	2,588,780	4,680

負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,595	4,372	777
預り金	2,429	4,345	1,916
流動負債合計	6,024	8,717	2,693
2 固定負債			
退職給付引当金	15,323	12,807	2,516
固定負債合計	15,323	12,807	2,516
負債合計	21,348	21,524	176
正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	410,250	650,250	240,000
指定正味財産合計	410,250	650,250	240,000
(うち基本財産への充当額)	(300,250)	(300,250)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(110,000)	(350,000)	240,000
2 一般正味財産	2,152,502	1,917,007	235,495
(うち特定資産への充当額)	(330,554)	(87,038)	(243,516)
正味財産合計	2,562,752	2,567,257	4,505
負債及び正味財産合計	2,584,100	2,588,780	4,680

資産総額は、25 億 8,410 万円で、前年度に比べ 468 万円 (0.2%) 減少している。これは主として、固定資産における特定資産の建物減価償却引当資産で 2 億 7,874 万円増となったものの、特定資産の特定財産引当資産で 2 億 4,000 万円、調査研究事業引当資産で 3,500 万円、その他固定資産の建物で減価償却により 409 万円、流動資産における未収金で 456 万円減となったことによるものである。

負債総額は、2,134 万円で、前年度に比べ 17 万円 (0.8%) 減少している。

正味財産は、25 億 6,275 万円で、前年度に比べ 450 万円 (0.2%) 減少している。



(3) 特別会計（会館管理運営事業）

比較貸借対照表

(単位：千円)

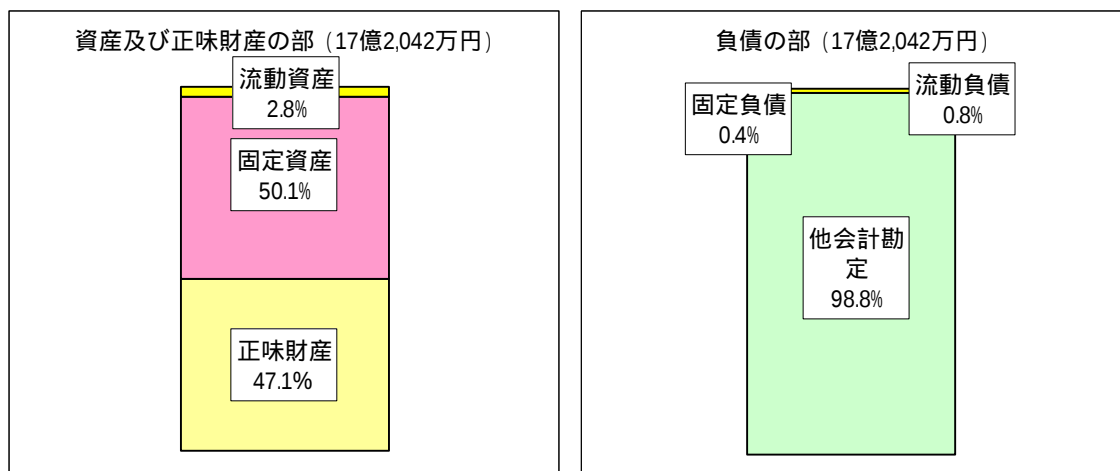
科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	41,521	44,845	3,324
未収金	5,780	3,543	2,237
前払金	538	536	2
流動資産合計	47,838	48,924	1,086
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,575	4,072	503
建物減価償却引当資産	36,295	16,000	20,295
周年記念事業引当資産	-	295	295
特定資産合計	40,870	20,367	20,503
(2) その他固定資産			
建物	1,879,550	1,874,301	5,249
建物減価償却累計額	1,070,747	1,038,408	32,339
構築物	23,333	23,333	0
構築物減価償却累計額	18,251	17,579	672
什器備品	44,286	43,812	474
什器備品減価償却累計額	37,221	36,909	312
電話加入権	73	73	0
その他固定資産合計	821,024	848,623	27,599
固定資産合計	861,894	868,990	7,096
資産合計	909,732	917,914	8,182
負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,176	6,507	1,669
前受金	6,318	7,748	1,430
流動負債合計	14,494	14,256	238
2 固定負債			
退職給付引当金	4,575	4,072	503
長期預り金	2,079	2,095	16
固定負債合計	6,655	6,167	488
3 他会計勘定			
収益事業勘定（元入）	1,699,280	1,699,280	0
他会計勘定合計	1,699,280	1,699,280	0
負債合計	1,720,429	1,719,703	726
正味財産の部			
一般正味財産	810,697	801,789	8,908
（うち特定資産への充当額）	(40,870)	(20,367)	(20,503)

正味財産合計	810,697	801,789	8,908
負債及び正味財産合計	909,732	917,914	8,182

資産総額は、9億973万円で、前年度に比べ818万円（0.9%）減少している。これは主として、固定資産において、特定資産の建物減価償却引当資産が2,029万円増となったものの、その他固定資産の建物で減価償却により2,709万円減となったことによるものである。

負債総額は、17億2,042万円で、前年度に比べ72万円（0.0%）増加している。

正味財産は、8億1,069万円の債務超過で、前年度に比べ債務超過額が890万円（1.1%）増加している。



(4) 特別会計（中小企業勤労者福祉共済事業）

比較貸借対照表

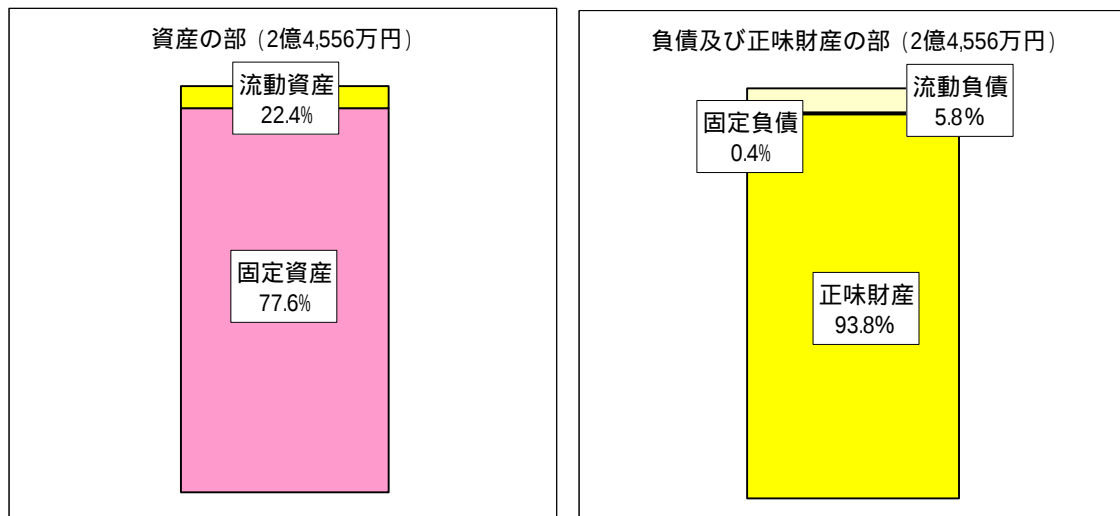
(単位：千円)

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	38,546	37,822	724
貸付金	10,000	-	10,000
未収金	6,063	8,053	1,990
前払金	451	10	441
流動資産合計	55,059	45,885	9,174
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,007	-	1,007
事業積立金	-	188,000	188,000
共済事業積立金	188,000	-	188,000
特定資産合計	189,007	188,000	1,007
(2) その他固定資産			
什器備品	1,761	819	942
什器備品減価償却累計額	260	86	174
その他固定資産合計	1,501	733	768
固定資産合計	190,508	188,733	1,775
資産合計	245,567	234,619	10,948
負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,079	7,017	7,062
預り金	101	-	101
流動負債合計	14,180	7,017	7,163
2 固定負債			
退職給付引当金	1,007	-	1,007
固定負債合計	1,007	-	1,007
負債合計	15,186	7,017	8,169
正味財産の部			
一般正味財産	230,381	227,601	2,780
(うち特定資産への充当額)	(189,007)	(188,000)	(1,007)
正味財産合計	230,381	227,601	2,780
負債及び正味財産合計	245,567	234,619	10,948

資産総額は、2億4,556万円で、前年度に比べ1,094万円（4.7%）増加している。これは主として、流動資産において貸付金が1,000万円増となったことによるものである。

負債総額は、1,518万円で、前年度に比べ816万円（116.4%）増加している。これは主として、流動負債において、未払金が706万円増となったことによるものである。

正味財産は、2億3,038万円で、前年度に比べ278万円（1.2%）増加している。



7 対象補助金の交付

(1) 補助の目的

ア 人件費補助金

機構の組織の強化を図り、もって市が抱える都市問題の解決に向けた調査研究等及び市のまちづくりの根幹である産業の振興に向けた各種事業の円滑な推進に資する。

イ 中小企業勤労者福祉共済事業補助金

共済事業及び機構の安定した運営に資する。

ウ ニ崎市商業活性化対策協議会事業補助金

機構が事務局を務めるニ崎市商業活性化対策協議会が実施する商店街・小売市場への専門家の派遣等の各種事業の円滑な推進を図り、もって市内の商業活性化の促進に資する。

エ ニ崎市経営人材育成事業補助金

社内の教育体制の脆弱な中小企業を支援するために機構が実施するニ崎経営塾等の各種人材育成事業の円滑な推進を図り、もって市内の中小企業の振興に資する。

オ 企業立地促進法基本計画推進事業補助金

企業立地を推進し、産業集積の形成及び活性化に資する。

(2) 交付根拠及び交付基準

ア 人件費補助金

予算措置による補助

常勤役員（理事長）事務局長及び機構職員 3 人に係る人件費

イ 中小企業勤労者福祉共済事業補助金

予算措置による補助

機構職員 4 人に係る人件費

ウ ニ崎市商業活性化対策協議会事業補助金

予算措置による補助

ニ崎市商業活性化対策協議会の運営及び同協議会が実施する各種事業に係る経費

エ ニ崎市経営人材育成事業補助金

予算措置による補助

機構が実施する市内中小企業を対象にした各種人材育成事業に係る経費

オ 企業立地促進法基本計画推進事業補助金

要綱による補助

機構が実施する企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のために取組む事業に係る経費

(3) 交付手続及び精算内訳

区 分	交付申請	交付決定	交付請求	補助金交付	実績報告
人 件 費 補 助 金	22.10. 1	22.10.14	22.10.14	22.11. 1	23. 3.31
交付額 28,305,133 円	23. 3.31	23. 3.31	23. 3.31	23. 5. 2	

中小企業勤労者福祉共済事業補助金 交付額 22,800,000 円	22. 4.20	22. 4.22	22. 4.22 22. 9. 3	22. 4.30 22.10. 1	23. 3.31
尼崎市商業活性化対策協議会事業補助金 交付額 2,500,000 円	22. 7. 7	22. 7.13	23. 4. 7	23. 4.28	23. 4. 7
尼崎市経営人材育成事業補助金 交付額 1,727,000 円 精算額 1,587,035 円 返還額 139,965 円 (23.4.28 返還済)	22. 4.15	22. 4.20	22. 4.22	22. 5.31	23. 4. 7
企業立地促進法基本計画推進事業補助金 交付額 649,788 円	22. 4.26	22. 4.27	23. 4.25	23. 5.10	23. 4.20

注： 人件費補助金、中小企業勤労者福祉共済事業補助金、尼崎市商業活性化対策協議会事業補助金、企業立地促進法基本計画推進事業補助金は、交付と精算が同額である。

(4) 対象補助金に係る収支状況

ア 人件費補助金

(単位：円)

区分	科 目	金 額		
		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	(一般会計) 補助金等収入	28,305,133	31,017,435	2,712,302
	尼崎市補助金収入	28,305,133	31,017,435	2,712,302
支 出	(一般会計) 事業費・管理費支出	29,160,789	31,677,328	2,516,539
	役員報酬・給与手当	25,618,031	28,151,045	2,533,014
	法定福利費	3,542,758	3,526,283	16,475

イ 中小企業勤労者福祉共済事業補助金

(単位：円)

区分	科 目	金 額		
		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	(特別会計) 補助金等収入	22,800,000	22,800,000	0
	尼崎市補助金収入	22,800,000	22,800,000	0
支 出	(特別会計) 事業費・管理費支出	24,862,566	24,400,429	462,137
	職員給与・給与手当	20,969,010	20,910,794	58,216
	法定福利費等	3,893,556	3,489,635	403,921

ウ ニ崎市商業活性化対策協議会事業補助金

(単位：円)

区分	科 目	金 額		
		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	(一般会計) 補助金等収入	2,500,000	2,224,560	275,440
	ニ崎市補助金収入	2,500,000	2,224,560	275,440
支 出	(一般会計) 事業費支出	2,785,691	2,224,560	561,131
	会議費	4,350	280	4,070
	旅費交通費	40,680	14,230	26,450
	通信運搬費	58,524	52,600	5,924
	消耗品費	148,863	196,000	47,137
	印刷製本費	5,100	5,000	100
	賃借料	36,174	32,450	3,724
	諸謝金	2,492,000	1,924,000	568,000

エ ニ崎市経営人材育成事業補助金

(単位：円)

区分	科 目	金 額		
		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	(一般会計) 補助金等収入	1,727,000	2,466,000	739,000
	ニ崎市補助金収入	1,727,000	2,466,000	739,000
支 出	(一般会計) 事業費支出	2,564,035	3,331,900	767,865
	会議費	91,196	151,383	60,187
	旅費交通費	26,180	23,080	3,100
	通信運搬費	80,875	79,650	1,225
	消耗品費	169,130	54,812	114,318
	印刷製本費	9,897	17,261	7,364
	賃借料	387,542	409,639	22,097
	諸謝金	1,780,000	2,500,000	720,000
	広告料	19,215	96,075	76,860
研修事業収入からの充当額		977,000	630,000	347,000
返 還 額		139,965	0	139,965

オ 企業立地促進法基本計画推進事業補助金

(単位：円)

区分	科 目	金 額		
		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	(一般会計)			
	補助金等収入	649,788	1,585,867	936,079
	尼崎市補助金収入	649,788	1,585,867	936,079
支 出	(一般会計)			
	事業費支出	1,505,213	4,168,304	2,663,091
	通信運搬費	135,030	506,238	371,208
	印刷製本費	523,845	544,628	20,783
	消耗品費	191,950	144,450	47,500
	会場借料	-	2,300,550	2,300,550
	旅費	502,100	150,200	351,900
	外注費	-	264,337	264,337
	雑役務費	-	257,901	257,901
	負担金	152,288	-	152,288

機構の対象補助金に係る出納その他の事務、産業経済局の対象補助金に係る事務は、おおむね適正に執行されていた。

8 監査の結果

- (1) 今回の監査の対象に係る事務において、次のような事例があったので、速やかに所要の措置を講じられたい。

固定資産取得の会計処理において、固定資産取得で会計処理すべきものを、費用で処理しているものがあった。

固定資産取得の会計処理にあたっては、公益法人会計基準等に基づき、適正に行うこと。

- (2) 財団の経営状況については、会館等の利用料収入が減少傾向にあり、当期は正味財産が1,063万円減少している。施設は築30年を経過しているが、現在の財政状況では、今後の大規模改修等に備えた資金が十分とは言えない状況である。

また、中小企業勤労者福祉共済事業では、会員のニーズを踏まえ大幅な見直しを行ったが、会員数は減少しており、安定した事業運営のためには、会員数増加のための取組が必要である。

こうしたことから、より一層の経営改善に努めるよう要請した。

一方、財団の設立目的は、本市の都市問題の調査研究及び産業振興であり、地域及び産業の活性化に向けて、更なる努力を重ねるよう要請した。

尼崎交通事業振興株式会社

1 監査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から平成 24 年 2 月 22 日まで

2 監査の対象

尼崎交通事業振興株式会社（以下「株式会社」という。）における執行事務のうち、平成 22 年度の出納その他の事務及び交通局の株式会社に係る事務を対象として実施した。

3 株式会社の概要

(1) 設 立

株式会社は、市バス事業の経営の健全化、乗客サービスの向上など、市バス事業の維持発展に寄与することを目的として、昭和 63 年 4 月 1 日に設立された。

(2) 組 織（平成 23 年 3 月末日現在）

代表取締役社長、専務取締役、取締役 2 人、監査役 2 人のもとに、社員 109 人をもって構成されている。

なお、尼崎市からは、役員に 4 人（非常勤）が就任している。

(3) 事業内容

ア 車両の洗車・清掃業務、乗車券の発売、遺失物の取扱い、案内業務、車両の給油、交通局施設の構内・浴場の清掃業務、交通局建造物・停留所施設等の維持管理業務及び一般乗合旅客自動車運送事業などの受託業務

イ 損害保険代理業務及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業務

ウ 広告代理業務

エ 旅行業法に基づく旅行取扱いに関する業務

オ 一般乗合旅客自動車運送事業

カ その他飲食物の販売業務など

(4) 尼崎市との関係

資本金 1,000 万円のうち、尼崎市から 700 万円（70%）の出資を受けている。

平成 22 年度においては、事務所等の建物を 123 万円で借り受けている。また、受託事業として一般乗合旅客自動車運送の 8 路線の運行で 4 億 8,403 万円、車両の洗車・給油・清掃業務などで 7,509 万円の収入を得ている。

4 業務実績

平成 22 年度の業務実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	主 な 事 業 名	金 額
自 主 事 業	旅行業収入	50,458
	乗合事業（自主路線 70 系統[交通局との共同運行]阪神尼崎からク リーンセンター第 2 工場まで）	47,026
	広告代理業務（市バスの中吊り広告等）	4,501
	自動販売機代理業務（公共施設等への自動販売機の設置）	1,193
	損害保険代理業務	485
	小 計	103,663
受 託 事 業	局乗合受託事業（交通局から 8 路線の受託）	484,037
	局業務受託事業（交通局からバス車両洗車・給油、市バスサービス センターなどの業務の受託）	75,095
	小 計	559,132
合 計		662,795

5 経営成績

平成 22 年度の経営成績は、次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
純売上高	662,795	732,743	69,948
乗合収入	47,026	46,745	281
乗合受託収入	484,037	468,284	15,753
業務受託収入	75,095	133,729	58,634
旅行業収入	50,458	75,755	25,297
その他収入	6,179	8,230	2,051
販売費及び一般管理費	640,279	717,437	77,158
営業損益	22,516	15,306	7,210
営業外収益	889	533	356
受取利息	45	137	92
雑収入	844	396	448
経常損益	23,406	15,839	7,567
特別利益	1,758	-	1,758
固定資産売却高	1,758	-	1,758
特別損失	507	37	470
固定資産売却損	394	-	394
固定資産廃棄損	113	37	76
税引前当期純損益	24,656	15,801	8,855
法人税等充当額	10,287	6,320	3,967
法人税等調整額	852	1,046	194
当期純損益	15,221	10,527	4,694

売上高は 6 億 6,279 万円で、前年度に比べ 6,994 万円 (9.5%) 減少している。これは主として、これまで、業務受託、乗合受託の双方にかかる一般管理業務経費について、業務受託に一括して計上していたものを、それぞれの受託費に按分して計上したことから、乗合受託収入が、1,575 万円増となったものの、業務受託収入で 5,863 万円、旅行業収入で 2,529 万円減少したことによるものである。

販売費及び一般管理費は 6 億 4,027 万円で、前年度に比べ 7,715 万円 (10.8%) 減少している。これは主として、交通局からの委託業務の縮小等に伴い社員を削減したことにより人件費が 4,977 万円減となったこと、旅行業のバス借り上げにかかる外注委託費が 2,301 万円減となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は 2,251 万円となり、前年度に比べ 721 万円 (47.1%) 増加している。営業外収益は 88 万円で、前年度に比べ 35 万円 (66.8%) 増加している。

営業外費用は、今年度、前年度ともに該当はない。

以上の結果、経常利益は2,340万円となり、前年度に比べ756万円(47.8%)増加している。

特別損益を差し引きした税引前当期純利益は、2,465万円となり、法人税等を調整した当期純利益は、1,522万円となっている。

6 財政状態

平成22年度末現在における財政状態は、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円)

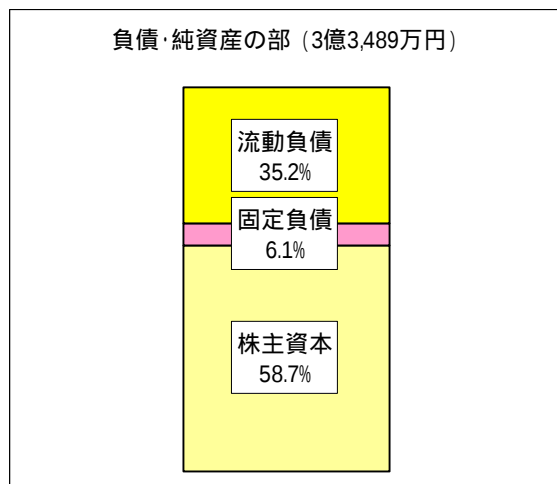
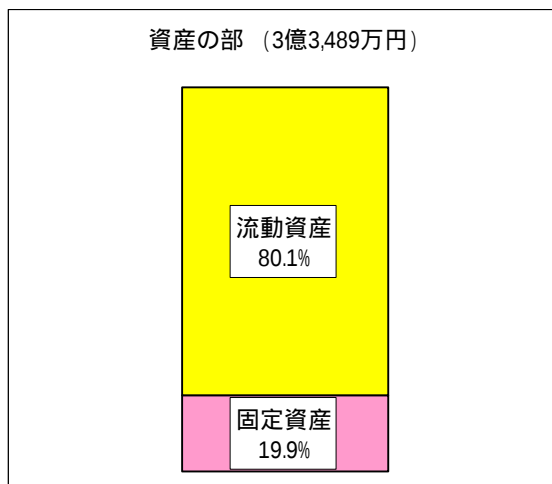
科 目	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
資産の部			
流動資産	268,185	244,271	23,914
現金及び預金	221,203	105,160	116,043
売掛金	862	2,044	1,182
前払費用	-	164	164
短期貸付金	-	70,000	70,000
立替金	1,677	1,019	658
概算払金	-	74	74
未収入金	34,338	53,591	19,253
未収還付法人税等	-	2,077	2,077
繰延税金資産	10,104	10,143	39
固定資産	66,714	20,952	45,762
1 有形固定資産	51,691	5,775	45,916
建物	113	331	218
建物附属設備	2,303	2,815	512
車両運搬具	48,687	1,584	47,103
器具備品	588	1,046	458
2 無形固定資産	2,791	3,268	477
電話加入権	374	374	0
ソフトウェア	2,417	2,894	477
3 投資等	12,232	11,908	324
出資金	15	15	0
保証金	3,803	4,359	556
旅行補償金	200	200	0
自動車リサイクル預託金	275	286	11
長期繰延税金資産	7,939	7,048	891
資産合計	334,899	265,222	69,677

負債の部			
流動負債	117,966	65,542	52,424
未払金	80,308	33,072	47,236
預り金	1,319	1,319	0
源泉預り金	571	496	75
未払法人税等	7,127	83	7,044
賞与引当金	24,350	25,890	1,540
社会保険預り金	4,290	4,682	392
固定負債	20,365	18,333	2,032
退職給与引当金	20,365	18,333	2,032
負債合計	138,331	83,875	54,456
純資産の部			
株主資本	196,568	181,347	15,221
1 資本金	10,000	10,000	0
2 利益剰余金	186,568	171,347	15,221
(1) その他利益剰余金	186,568	171,347	15,221
繰越利益剰余金	186,568	171,347	15,221
純資産合計	196,568	181,347	15,221
負債・純資産合計	334,899	265,222	69,677

資産総額は、3億3,489万円で、前年度に比べ6,967万円(26.3%)増加している。これは主として、流動資産において、尼崎市土地開発公社への貸付が満了し、短期貸付金が7,000万円減少したものの、現金及び預金が1億1,604万円、固定資産において、車両運搬具が4,710万円増となったことによるものである。

負債総額は、1億3,833万円で、前年度に比べ5,445万円(64.9%)増加している。これは主として、流動負債において、未払金が4,723万円、未払法人税等が704万円増となったことによるものである。

純資産総額は、1億9,656万円で、前年度に比べ1,522万円(8.4%)増加している。これは、繰越利益剰余金が1,522万円増加したことによるものである。



7 経営分析表

(1) 過去3か年の経営指標は、次のとおりである。

経営指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
売上高営業利益率(%)	6.0	2.0	3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本経常利益率(%)	18.0	6.0	7.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
総資本回転率(回)	2.97	2.90	1.98	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$

会社の収益性、効率性を示す経営指標は、おおむね良好である。

(2) 過去3か年の財務比率は、次のとおりである。

財務比率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
流動比率(%)	329.9	372.7	227.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本比率(%)	66.6	68.4	58.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定長期適合率(%)	13.5	10.5	30.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

会社の安全性を示す財務比率は、おおむね良好に推移している。

経営指標、財務比率とも平成20年度、平成21年度は決算書(税込み)の数値の額で算出している。

8 監査の結果

(1) 今回の監査の対象に係る事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 株式会社の経営状況は、収益が減少しているなか費用削減に取組み、6期連続の黒字決算となり、繰越利益剰余金が1億8,656万円と良好な財政状態となっている。

しかしながら、収益の8割以上を受注している市交通局においては経営状態が厳しく、経営形態のあり方についても見直しが進められている。今後の動向によっては株式会社の経営にも大きな影響が想定されることから臨機応変に対応できるよう要請した。

アミング開発株式会社

1 監査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から平成 24 年 2 月 22 日まで

2 監査の対象

アミング開発株式会社（以下「株式会社」という。）における執行事務のうち、平成 22 年度の出納その他の事務及び都市整備局の株式会社に係る事務を対象として実施した。

3 株式会社の概要

(1) 設 立

株式会社は、ＪＲ尼崎駅北地区及びその周辺地域において、再開発事業により建設された施設建築物の賃貸及び管理等の業務を行うことを目的として、平成 10 年 4 月 1 日に設立された。

(2) 組 織（平成 23 年 3 月末日現在）

代表取締役社長、代表取締役専務、取締役 4 人、常勤監査役、監査役 2 人のもとに、社員 7 人をもって構成されている。

なお、尼崎市からは、取締役（非常勤）に 1 人が就任している。

(3) 事業内容

ア 不動産の賃貸、管理、売買及びその仲介

イ 駐車場業

ウ 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

エ 店舗における商品の販売促進及び調査研究

オ 広告代理業及び宅配便の取次業

カ ア、イに関連する建物等の建設

キ 都市再開発等の事業に関する調査研究及びコンサルティング業務

ク たばこ、清涼飲料水及び宝くじ等の販売

ケ ア～クに付帯又は関連する一切の業務

(4) 尼崎市との関係

資本金 9 億 6,650 万円のうち、尼崎市から 4 億円（41.4%）の出資を受けている。

平成 10 年にアミング潮江Ｃ棟の住宅 6 戸を 2 億 3,098 万円で割賦購入し、平成 23 年 3 月末現在の長期未払金等残高は 1 億 4,283 万円である。

更に、平成 22 年度においては、駐車場 374 台分を年額 1,271 万円で借り受けている。

また、受託事業としてＪＲ尼崎駅自由通路及びＪＲ尼崎駅北駅前広場維持管理業務で 1,642 万円の収入を得ている。

4 業務実績

平成 22 年度の業務実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	主 な 事 業 名	金 額
自 主 事 業	<不動産賃貸部門> 不動産の賃貸業務 (対象施設) ウエスト 1 番館：6 店舗 ウエスト 2 番館：1 店舗 プラストいきいき：20 店舗 アミング潮江 C 棟：6 戸	343,590
	<駐車場事業部門> 駐車場の運営管理業務 (対象施設) ウエスト 1 番館：来街者用 107 台、住宅用 66 台 ウエスト 2 番館：来街者用 219 台 プ ラ ス ト：来街者用 58 台、住宅用 68 台	117,488
	<代理店業務等部門> 損害保険代理店業務等	1,314
	小 計	462,392
受 託 事 業	<不動産管理部門> 建物総合管理業務 (対象施設) ウエスト 1 番館：住宅 95 戸、店舗 23 店 ウエスト 2 番館：店舗 14 店 プ ラ ス ト：住宅 158 戸、店舗 40 店 ＪＲ尼崎駅自由通路及びＪＲ尼崎駅北駅前広場維持管理業務	120,188
	小 計	120,188
合 計		582,580

5 経営成績

平成 22 年度の経営成績は、次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
売上高	582,580	631,446	48,866
賃料収入	343,590	363,068	19,478
駐車場収入	117,488	144,988	27,500
業務受託収入	120,188	119,677	511
その他収入	1,314	3,714	2,400
売上原価	527,005	522,925	4,080
売上総利益	55,575	108,521	52,946
販売費及び一般管理費	26,604	28,203	1,599
営業損益	28,971	80,317	51,346
営業外収益	18,182	14,964	3,218
受取利息	2,054	2,911	857
雑収入	16,128	12,053	4,075
営業外費用	72,157	74,836	2,679
支払利息	72,008	74,185	2,177
雑損失	149	651	502
経常損益	25,004	20,444	45,448
特別損益	-	11,764	11,764
税引前当期純損益	25,004	32,209	57,213
法人税、住民税及び事業税	335	3,302	2,967
法人税等調整額	3,104	3,104	6,208
当期純損益	22,235	25,803	48,038

売上高は5億8,258万円で、前年度に比べ4,886万円(7.7%)減少している。これは市からの施設維持管理業務委託の一部拡充により業務受託収入が51万円増となったものの、駐車場収入が2,750万円、賃料収入が1,947万円、損害保険代理店収入の減少によりその他収入が240万円減となったことによるものである。

売上原価は5億2,700万円で、前年度に比べ408万円(0.8%)増加している。これは主として、給料が223万円、委託料が131万円、減価償却費が57万円増となったことによるものである。

販売費及び一般管理費は2,660万円で、前年度に比べ159万円(5.7%)減少している。これは主として、役員報酬が180万円増となったものの、広告宣伝費が151万円、備品消耗品費が101万円、租税公課が81万円減となったことによるものである。

この結果、営業利益は2,897万円となり、前年度に比べ5,134万円(63.9%)減少してい

る。

営業外収益は1,818万円で、前年度に比べ321万円(21.5%)増加している。

営業外費用は7,215万円で、前年度に比べ267万円(3.6%)減少している。

以上の結果、経常損失は2,500万円となり、前年度に比べ4,544万円(222.3%)利益が減少している。

法人税等を調整した当期純損失は2,223万円となり、前年度に比べ4,803万円(186.2%)利益が減少している。

6 財政状態

平成22年度末現在における財政状態は、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円)

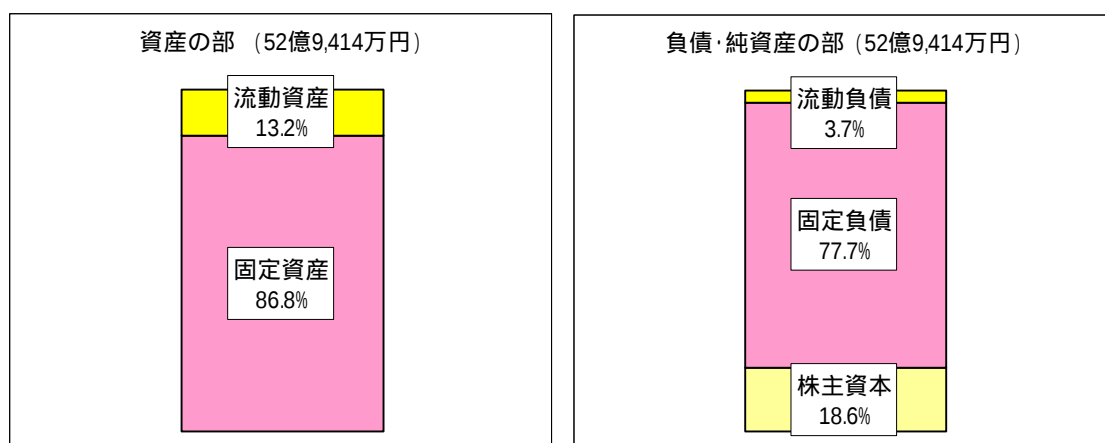
科 目	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
資産の部			
流動資産	696,737	737,223	40,486
現金及び預金	660,845	696,705	35,860
貯蔵品	572	594	22
前払費用	9,835	10,108	273
未収入金	24,272	28,051	3,779
その他流動資産	1,481	2,073	592
貸倒引当金	267	309	42
固定資産	4,597,407	4,728,780	131,373
1 有形固定資産	4,585,756	4,715,947	130,191
建物	2,135,705	2,184,479	48,774
建物付属設備	480,243	557,210	76,967
構築物	5,564	6,366	802
機械及び装置	17,203	20,129	2,926
器具及び備品	868	1,588	720
土地	1,946,173	1,946,173	0
2 無形固定資産	590	645	55
商標権	446	501	55
電話加入権	144	144	0
3 投資その他の資産	11,061	12,189	1,128
長期前払費用	11,032	12,051	1,019
その他投資等	718	828	110
貸倒引当金	690	690	0
資産合計	5,294,144	5,466,003	171,859

負債の部			
流動負債	197,324	198,431	1,107
一年内返済未払金	131,768	129,482	2,286
未払金	30,429	28,084	2,345
未払費用	11,977	12,386	409
未払法人税等	1,061	4,859	3,798
未払消費税等	2,526	3,184	658
前受金	18,080	18,712	632
賞与引当金	1,235	1,602	367
その他流動負債	248	123	125
固定負債	4,115,193	4,263,709	148,516
退職給付引当金	150	374	224
長期未払金	3,708,601	3,840,369	131,768
長期預り保証金	406,442	417,990	11,548
その他固定負債	-	4,976	4,976
負債合計	4,312,517	4,462,140	149,623
純資産の部			
株主資本	981,627	1,003,862	22,235
1 資本金	966,500	966,500	0
2 利益剰余金	15,127	37,362	22,235
(1) その他利益剰余金	15,127	37,362	22,235
圧縮積立金	7,034	7,533	499
繰越利益剰余金	8,093	29,829	21,736
純資産合計	981,627	1,003,862	22,235
負債・純資産合計	5,294,144	5,466,003	171,859

資産総額は、52 億 9,414 万円で、前年度に比べ 1 億 7,185 万円（3.1%）減少している。これは主として、流動資産において、現金及び預金が 3,586 万円、固定資産において、減価償却により建物付属設備が 7,696 万円、建物が 4,877 万円減となったことによるものである。

負債総額は、43 億 1,251 万円で、前年度に比べ 1 億 4,962 万円（3.4%）減少している。これは主として、固定負債において、長期未払金（不動産購入資金残高）が 1 億 3,176 万円、長期預り保証金が 1,154 万円減となったことによるものである。

純資産総額は、9 億 8,162 万円で、前年度に比べ 2,223 万円（2.2%）減少している。これは主として、繰越利益剰余金が 2,173 万円減となったことによるものである。



7 経営分析表

(1) 過去3か年の経営指標は、次のとおりである。

経営指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
売上高経常利益率(%)	3.3	3.2	4.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$
総資本回転率(回)	0.11	0.12	0.11	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総資本経常利益率(%)	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

総資本回転率に大きな変化はないものの、前年度に比べ、収益の根幹である賃貸料部門及び駐車場部門の事業収入が減となったことにより経常利益が減少したため、売上高経常利益率が悪化した。それに伴い資産の収益性を示す総資本経常利益率も悪化した。

(2) 過去3か年の財務比率は、次のとおりである。

財務比率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
流動比率(%)	324.2	371.5	353.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本比率(%)	17.6	18.4	18.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定長期適合率(%)	91.9	89.8	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

会社の安全性を示す財務比率は、おおむね良好に推移している。

8 監査の結果

(1) 今回の監査の対象に係る事務において、次のような事例があったので、速やかに所要の措置を講じられたい。

消防法に基づく消防訓練が指定回数実施されていなかった。

また、防火扉の作動に支障があるような利用方法が見られるなど、日常の防火管理上問題があった。

消防法に定める消防訓練を定期的の実施するとともに、防火意識を持って施設管理を行うこと。

- (2) 株式会社の経営状況は、4 期連続黒字決算から赤字決算に転じ、当期純損失は 2,223 万円となっている。

近隣大型商業施設の出店など環境の変化により、今後も現在の状況が続けば、長期割賦払いで購入した事業用土地建物代金の支払いが多額であることから、資金不足となることも懸念される。

こうしたことから、早期に対策を講じ、安定した経営がなされるよう要請した。

尼崎市立老人福祉センター (社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会)

1 監査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から平成 24 年 2 月 22 日まで

2 監査の対象

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「社協」という。)における執行事務のうち、平成 22 年度の公の施設の管理運営(指定管理者)に係る出納その他の事務及び健康福祉局の当該指定管理に係る事務を対象として実施した。

3 団体の概要

(1) 設 立

社協は、尼崎市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、昭和 41 年 6 月 21 日に設立された。

(2) 組 織(平成 23 年 3 月末日現在の社協名簿による)

理事長、副理事長 2 人、常務理事、理事 12 人、監事 3 人のもとに、協議会職員 146 人をもって構成されている。

なお、尼崎市からは、1 人が職員として従事している。

(3) 事業内容

- ア 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- イ 社会福祉を目的とする事業の研究及び総合的企画
- ウ 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- エ 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- オ その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- カ 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- キ 共同募金事業への協力
- ク 善意銀行に関する事業
- ケ 居宅介護等事業の経営
- コ 居宅介護支援事業
- サ 福祉サービス利用援助事業
- シ 生活福祉資金貸付事業
- ス ボランティア活動の振興
- セ 尼崎市立老人福祉センターの経営

ソ その他この法人の目的達成のため必要な事業

4 公の施設の管理運営（指定管理者）

社協は、一般公募により総合老人福祉センター（以下「特A館」という。）の指定管理者として選定され、平成21年4月から特A館の管理運営を行っている。また、随意選定により同年同月から指定管理者として、尼崎市立老人福祉センター（総合老人福祉センターを除く。）（以下「A館」という。）の管理運営を行っている。

特A、Aの区分については、国の老人福祉センター設置運営要綱による。

- ・ 特A館の管理に関する基本協定

協定期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで

- ・ 特A館の管理に関する年度協定

協定年月日 平成22年4月1日

協定期間 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

管理経費(市支出額) 56,000,000円

- ・ A館の管理に関する基本協定

協定期間 平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

- ・ A館の管理に関する年度協定

協定年月日 平成22年4月1日

協定期間 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

管理経費(市支出額) 204,253,000円

(1) 施設の概要

特A館（総合老人福祉センター）

項 目	概 要
設置目的	無料又は低額な料金で、老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする施設
名 称	総合老人福祉センター
所在地・ 電話番号等	東難波町4丁目9番25号 電話番号 06 - 6489 - 1112 FAX 番号 06 - 6489 - 1135
規 模	敷地面積 2,333.47 m ² 、建築延面積 2,222.35 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造3階建
設 備	ロビー、ホール、集会室、教養室、生活相談室、健康相談室、保健資料室、運動指導室、事務室等
利用時間	午前9時から午後5時30分まで
休 館 日	日曜日、祝日、年末・年始

A 館（鶴の巣園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）

項 目	概 要			
設置目的	無料又は低額な料金で、老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする施設			
名 称	鶴の巣園	千代木園	福喜園	ワークセンター和楽園
所在地・電話番号	東園田町 6 丁目 91 番地の 2 06 - 6491 - 1085	稲葉荘 2 丁目 24 番 5 号 06 - 6417 - 9162	南武庫之荘 1 丁目 7 番 20 号 06 - 6436 - 6230	東大物町 1 丁目 1 番 3 号 06 - 6488 - 2485
規 模	敷 地 面 積 1,091.24 m ² 建築延面積 677.32 m ²	敷 地 面 積 1,613.20 m ² 建築延面積 999.43 m ²	敷 地 面 積 991.77 m ² 建築延面積 997.63 m ²	敷 地 面 積 900.00 m ² 建築延面積 717.64 m ²
構 造	鉄骨造 2 階建 (2 階倉庫等含む)	鉄筋コンクリート造 3 階建	鉄筋コンクリート造 2 階建	鉄骨造 2 階建
設 備	集会室、和室、相談室、浴室、事務室等	大広間、和室、娯楽室、浴室、事務室等	大広間、和室、洋室、浴室、事務室等	ワークルーム、集会室、相談室、教養娯楽室、浴室、事務室等
利用時間	午前 9 時から午後 5 時 30 分まで			
休 館 日	水曜日、祝日、年末・年始	月曜日、祝日、年末・年始	金曜日、祝日、年末・年始	木曜日、祝日、年末・年始

授産事業部門は土曜・日曜日

(2) 施設の利用状況

(単位：人)

区分	名称及び利用区分		利用者数		
			22 年度	21 年度	対前年度増減
特 A 館	総合老人福祉センター		40,211	39,792	419
A 館	鶴の巣園	講座等	54,008	48,615	5,393
		その他	26,305	26,269	36
		合 計	80,313	74,884	5,429
	千代木園	講座等	42,512	41,257	1,255
		その他	25,948	30,991	5,043
		合 計	68,460	72,248	3,788
	福喜園	講座等	43,587	40,802	2,785
		その他	35,563	41,196	5,633
		合 計	79,150	81,998	2,848
	ワークセンター和楽園	講座等	34,210	30,579	3,631
		その他	28,518	31,155	2,637
		合 計	62,728	61,734	994
	計	講座等	174,317	161,293	13,024
		その他	116,334	129,571	13,237
		合 計	290,651	290,864	213

その他とは、入浴、囲碁、将棋、卓球など、講座等以外の来館者数。

(3) 管理経費の請求及び収入状況等

管理経費合計金額：特A館：56,000,000 円、A館：204,253,000 円 （単位：円）

区 分	請求年月日	収入年月日	収入額	実績報告
特A館	22. 4. 1	22. 4.15	15,811,000	23. 4.30
	22. 6. 7	22. 7.15	11,961,000	
	22. 9.15	22.10.15	16,264,000	
	22.12. 7	23. 1.14	11,964,000	
A館	22. 4. 1	22. 4.15	59,731,000	—
	22. 6. 9	22. 7.15	40,949,000	
	22.10. 4	22.10.15	62,621,000	
	22.12. 8	23. 1.14	40,952,000	

(4) 管理経費内訳

ア 特A館

（単位：円）

科 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	1 指定管理者管理経費 (市支出額)	56,000,000	56,000,000	0
支 出	1 人件費	30,969,408	29,670,140	1,299,268
	2 諸謝金	468,000	468,000	0
	3 旅費交通費	3,420	22,100	18,680
	4 消耗品費	157,410	46,736	110,674
	5 水道光熱費	7,069,010	6,386,565	682,445
	6 修繕費	914,130	2,732,888	1,458,758
	7 通信運搬費	354,966	372,588	17,622
	8 業務委託費	16,527,480	16,390,717	136,763
	9 手数料	24,675	44,625	19,950
	10 保険料	30,851	12,733	18,118
	11 賃借料	698,745	329,436	369,309
	12 租税公課	21,600	22,000	400
	13 雑費	14,910	14,910	0
支 出 合 計		57,254,605	56,153,438	1,101,167
収 支 差 額		1,254,605	153,438	1,101,167

イ A館

(単位:円)

科 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	1 指定管理者管理経費 (市支出額)	204,253,000	208,950,000	4,697,000
支 出	1 人件費	145,240,692	154,570,942	9,330,250
	2 諸謝金	815,400	815,400	0
	3 旅費交通費	3,880	1,520	2,360
	4 消耗品費	229,497	553,638	324,141
	5 印刷製本費	84,000	-	84,000
	6 水道光熱費	22,639,374	19,258,289	3,381,085
	7 燃料費	135,301	86,612	48,689
	8 修繕費	5,221,349	949,794	4,271,555
	9 通信運搬費	513,132	490,986	22,146
	10 業務委託費	31,208,697	31,086,897	121,800
	11 手数料	42,500	57,150	14,650
	12 保険料	101,614	51,849	49,765
	13 賃借料	753,836	1,965,290	1,211,454
	14 租税公課	21,600	22,200	600
	15 雑費	59,640	59,640	0
支 出 合 計		207,070,512	209,970,207	2,899,695
収 支 差 額		2,817,512	1,020,207	1,797,305

5 監査の結果

- (1) 今回の監査の対象に係る事務において、次のような検討、改善を必要とする事例があったので、速やかに所要の措置を講じられたい。

ア 老人福祉センターに係る管理業務の執行及び履行確認について

市への提出が義務付けられている各年度の事業報告書について、その内容に漏れがあったり、提出がなされていなかったものがあったことに加え、協定書等で規定されている管理業務の一部がなされていなかった。

また、健康福祉局は未提出であった報告書の提出を求めておらず、このため、確認すべき管理業務の実施状況を把握していなかった。

社協は、定められた管理業務を漏れなく実施し、協定書に基づいた事業報告書により、その旨報告すること。

また、健康福祉局は、指定管理者の事業報告書を収受し、業務の執行状況を把握するとともに、必要に応じ的確な指導を行うこと。

イ 老人福祉センターにおける避難訓練等について

老人福祉センターは、消防法で規定されている防火対象物であり、消火訓練及び避難訓練を年２回以上実施する必要があるにもかかわらず、これがなされていない施設があった。

消防法に基づく避難訓練等は施設の安全対策の基本であるため、社協はこれを適切に実施すること。

- (2) 健康福祉局及び社協は、地域福祉の視点に立った高齢者の生きがいづくりの支援拠点として、各老人福祉センターの機能を強化するよう要請した。

尼崎市立労働福祉会館、尼崎市立労働センター (特定非営利活動法人シンフォニー)

1 監査の期間

平成 23 年 8 月 29 日から平成 24 年 2 月 22 日まで

2 監査の対象

特定非営利活動法人シンフォニー（以下「シンフォニー」という。）における執行事務のうち、平成 22 年度の公の施設の管理運営（指定管理者）に係る出納その他の事務及び産業経済局の当該指定管理に係る事務を対象として実施した。

3 団体の概要

(1) 設 立

シンフォニーは、阪神淡路大震災の震災復興ボランティアを母体に平成 8 年 4 月 1 日に発足し、平成 11 年 6 月 7 日に、市民に対し、自然環境と社会との調和と共生のまちづくりを推進する事業を行うことによって、そこに住み・働き・訪れる全ての者にとって魅力ある地域の創造に寄与することを目的として、特定非営利活動法人として法人格を取得した。

(2) 組 織（平成 23 年 3 月末日現在のシンフォニー名簿による）

代表理事、副代表理事、理事 3 人、監事のもとに、職員 32 人をもって構成されている。

(3) 事業内容

- ア 福祉従事者サポート事業
- イ 社会教育事業
- ウ 文化イベント事業
- エ 環境保全事業
- オ 情報・コンテンツ事業
- カ 職業紹介事業
- キ 人材派遣事業
- ク ITサポート・パソコン研修事業
- ケ NPO法人・ボランティア支援事業
- コ その他目的達成のために必要な事業

4 公の施設の管理運営（指定管理者）

シンフォニーは、一般公募により労働福祉会館及び労働センターの指定管理者として選定され、平成 21 年 4 月から管理運営を行っている。

- ・ 尼崎市立労働福祉会館の管理に関する基本協定

協定期間 平成 21 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

- ・ 尼崎市立労働福祉会館の管理に関する年度協定

協定年月日 平成 22 年 4 月 1 日

協定期間 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

管理経費(市支出額) 66,257,000 円

- ・ 尼崎市立労働センターの管理に関する基本協定

協定期間 平成 21 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

- ・ 尼崎市立労働センターの管理に関する年度協定

協定年月日 平成 22 年 4 月 1 日

協定期間 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

管理経費(市支出額) 12,705,000 円

(1) 施設の概要

尼崎市立労働福祉会館

項 目	概 要
設置目的	働く市民の福祉の増進と教養文化の向上を図るための各種事業を積極的に推進するための施設
所在地・ 電話番号等	尼崎市東難波町 4 丁目 18 番 32 号 電話番号 06-6481-4561 FAX 番号 06-6481-1451
規 模	敷地面積 3,147.65 m ² 建築延面積 5,477.45 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造 4 階建
設 備	大・中・小ホール、応接室、会議室、和室、茶室、教室、料理教室、展示室、音楽室、食堂、事務室等
利用時間	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで
休 館 日	水曜日、年末・年始

尼崎市立労働センター

項 目	概 要
設置目的	勤労者との連携を保ち勤労者の福祉の増進を図るための施設
所在地・ 電話番号	尼崎市東難波町 4 丁目 18 番 23 号 電話番号 06-6482-1513
規 模	敷地面積 844.74 m ² 建築延面積 1,707.36 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階建
設 備	集会室、会議室、和室、事務室等
利用時間	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで
休 館 日	日曜日、祝日、年末・年始

(2) 施設の利用状況

尼崎市立労働福祉会館

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		対前年度増減	
	件数	人数(人)	件数	人数(人)	件数	人数(人)
ホ ー ル	873	120,500	909	129,496	36	8,996
応 接 室	124	588	138	735	14	147
会 議 室	2,799	43,458	2,634	41,130	165	2,328
和 室	321	8,485	347	8,945	26	460
茶 室	69	390	25	210	44	180
教 室	995	38,400	948	38,016	47	384
料理教室	69	1,950	64	1,800	5	150
展 示 室	117	1,950	75	1,250	42	700
音 楽 室	666	24,000	553	18,840	113	5,160
合 計	6,033	239,721	5,693	240,422	340	701
利用率(%)	25.1		23.8		1.3	

尼崎市立労働センター

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		対前年度増減	
	件数	人数(人)	件数	人数(人)	件数	人数(人)
集 会 室	173	10,920	92	7,560	81	3,360
会 議 室	313	6,648	159	4,188	154	2,460
和 室	39	810	30	630	9	180
合 計	525	18,378	281	12,378	244	6,000
利用率(%)	14.9		8.0		6.9	

(3) 管理経費の請求及び収入状況等

尼崎市立労働福祉会館

管理経費合計金額：66,257,000 円 (単位:円)

請求年月日	収入年月日	収入額	実績報告
22. 4. 2	22. 4.16	33,128,500	23.4.28
22. 9.30	22.10.15	33,128,500	

尼崎市立労働センター

管理経費合計金額：12,705,000 円 (単位:円)

請求年月日	収入年月日	収入額	実績報告
22. 4. 2	22. 4.16	6,352,500	23.4.28
22. 9.30	22.10.15	6,352,500	

(4) 管理経費内訳

尼崎市立労働福祉会館

(単位:円)

科 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	1 指定管理者管理経費 (市支出額)	66,257,000	66,257,000	0
	1 人件費	22,501,151	19,384,035	3,117,116
	2 物件費	45,488,980	41,795,324	3,693,656
	(1) 消耗品費	417,929	390,408	27,521

支 出	(2) 印刷製本費	39,900	116,550	76,650
	(3) 燃料費	10,561	46,760	36,199
	(4) 光熱水費	17,344,158	15,765,446	1,578,712
	(5) 修繕費	3,735,950	1,731,369	2,004,581
	(6) 通信運搬費	411,878	462,961	51,083
	(7) 手数料	458,866	424,050	34,816
	(8) 租税公課	107,800	108,600	800
	(9) 支払手数料	108,360	99,920	8,440
	(10) 新聞図書費	43,800	-	43,800
	(11) 委託料	22,403,340	22,296,400	106,940
	(12) 使用料	393,638	290,190	103,448
	(13) 什器物品費	12,800	62,670	49,870
	3 消費税相当	1,125,057	969,201	155,856
	支 出 合 計	69,115,188	62,148,560	6,966,628
収 支 差 額		2,858,188	4,108,440	6,966,628

尼崎市立労働センター

(単位：円)

科 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
収 入	1 指定管理者管理経費 (市支出額)	12,705,000	12,705,000	0
支 出	1 物件費	9,606,765	10,061,450	454,685
	(1) 消耗品費	159,613	165,137	5,524
	(2) 印刷製本費	37,880	39,900	2,020
	(3) 光熱水費	2,877,750	2,599,075	278,675
	(4) 修繕費	587,718	877,453	289,735
	(5) 通信運搬費	37,254	14,910	22,344
	(6) 手数料	123,825	114,450	9,375
	(7) 委託料	5,750,850	6,250,525	499,675
	(8) 使用料	18,677	-	18,677
	(9) 什器物品費	13,198	-	13,198
支 出 合 計		9,606,765	10,061,450	454,685
収 支 差 額		3,098,235	2,643,550	454,685

5 監査の結果

今回の監査の対象に係る事務において、次のような検討、改善を必要とする事例があったので、速やかに所要の措置を講じられたい。

- (1) 尼崎市立労働福祉会館及び尼崎市立労働センターの備品等の管理について、それぞれの設置及び管理に関する条例施行規則に規定されている備品等の一部が、使用できる状態になかった。

また、市からの管理経費で購入した備品について、本来記載すべき備品管理簿が作成されず、誤ってシンフォニーの持込備品管理簿に記載されていた。

シンフォニーは、協定に定められたとおりの備品管理を行なうこと。

産業経済局は、備品管理に関し、報告内容を的確に把握し指定管理者を指導、監督すること。また、条例施行規則と実情とのそごがないようにすること。

- (2) シンフォニー以前の指定管理者であった市設立の財団法人解散後の残余財産である備品については、市に帰属することから、市の備品として登録されるべきところ、これらがなされていなかった。

産業経済局は、市に帰属する備品はすみやかに登録を行なうこと。